

第1章 研究の意図と目的

天野 郁夫

1. 1. 研究の課題としての「交流」

第2次大戦後の1949年、新制度による国立大学70校が一斉に発足した。それから半世紀をへた今年、創立50周年を祝う国立大学、とりわけ「地方国立大学」はかなりの数にのぼっている。国立大学にとってこの50年は何であったのか、あらためて問い直しを進めている大学も少なくないだろう。

その50年のほぼ中間点にあたる1970年代初めの時期、国立大学の研究者によるひとつの共同研究が実施された。『地域社会と国立大学』（清水義弘編、東京大学出版会、1975）というタイトルの書物にまとめられたこの共同研究は、大学と地域社会との「関係」を本格的に問題にした最初の、そしていまに至るまで事実上唯一の研究成果となっている。

この共同研究の主要な関心は、戦後、アメリカの州立大学をモデルに、「一県一大学」原則にもとづいて、つまり地域と強いかかわりをもつことを期待されて発足した「地方国立大学」が、現実にはたしている役割・機能を検証することにあつた。調査対象として選定されたのは、岩手・秋田・宇都宮・山梨・鳥取・岡山・徳島の、いずれも「地方国立大学」であり、そこで問題にされたのは、なによりも人材養成と教育機会の供給の2つの機能であつた。いま重要視されている社会的なサービスの機能は、この研究では付随的に問題にされるにとどまっている。

研究の方法として現存資料の分析の他、アンケート調査も実施されたが、その対象は地域住民（高校生の親）と少数の有識者に限られ、大学教員は調査対象とされていない。激しい大学紛争がようやくおさまったばかりの、産学共同がまだタブー視されていたこの時期、大学の社会的サービスの機能を問うことも、大学教員対象の調査を行うことも、事実上不可能だったことがうかがわれる。そしてこの共同研究の成果が教えているところによれば、発足から20年余をへた「地方国立大学」は、地域的性格よりも全国的性格を志向し、強めており、地域との「関係」を深めることにけっして積極的ではなかった。

それからさらに4半世紀をへたいま、私たちはあらためて「地域社会と国立大学」をテーマとした共同研究を進めているのだが、そこで問おうとしているのは、「交流」をキーワードとした両者の関係性である。この4半世紀の間に、社会的サービスは教育・研究とならぶ大学、とりわけ国立大学に期待される主要な機能のひとつとされるようになった。また産学共同を核に、地域社会との関係強化をめざす「地域共同研究センター」が、いまでは多くの国立大学に設置されている。地域社会と国立大学はそれぞれが独立した別個の存在である以上に、たがいに関係を意識し、関係をとり結び、強化せざるをえない相互依存的な存在になった。つまり両者の関係性を「交流」という言葉で問題にしうるような時代的状况が到来し、出現したのである。

1. 2. 高等教育と社会の構造変化

こうした新しい時代的状况の背景には、いうまでもなくこの4半世紀、いや半世紀の間の日本の社会・経済・文化、そして教育の大きな構造的な変化がある。

大学についていえば、この半世紀（1949—1998年）の間に、70校から出発した国立大学は99校に増えたにとどまるが、私立大学は92校から444校に、また公立大学も18校から61校へと大幅に増加した。それとともに、これまで東京をはじめとする大都市圏に集中していた大学、とくに私立大学の著しい地方分散化が生じ、1950年当時は19を数えた国立大学以外に大学をもたない県は、いまでは鳥取・島根の2県を残すにすぎない。これに大学以上に地方分散的な短期大学を加えれば、大学は地域社会にとってごく身近な存在になった。

この大学数の増加は、進学率の急激な上昇を伴うものでもあった。18歳人口比でみて、1950年当時10%程度であった高等教育進学率は、いまや50%に近づいており、それが60%に達する府県もあらわれはじめている。かつては一握りの「エリート」のものであった高等教育の機会が「マス」のものとなり、さらには進学機会の「ユニバーサル」化が進んでいる。

変化したのは大学だけではない。社会、とりわけ地域社会も大きく変わった。まず大学進学率の上昇は、社会全体の急速な高学歴化をもたらした。高学歴者が多数をしめる職業や組織の数がふえ、高校卒業が事実上の基礎学歴となったこともあって、生涯学習の場を大学に求める成人・社会人の数は増加の一途をたどっている。これまでは主として教養や趣味の領域にむけられてきたそうした地域住民の学習要求は、職業・産業構造の変化とともに職業の領域にむけられるようになり、大学の開放を求める強い圧力となっている。

また、情報化・国際化のなかで、産業・企業の知識集約化が進み、経済活動の基礎としての知識・技術の重要性が高まったことから、大学と企業との距離が著しく縮められることになった。大学の、とくに理工系の研究・教育は企業との交流の必要性を高め、企業もまた大学のもつ知識・技術のストックの活用に関心を深めている。「産学共同」「産学交流」に対するアレルギーは、いまではほとんど姿を消したといつてよい。

さらに、「ゆたかさ」の増大と人々の生活構造の変化も、大学に新しい役割を求めるようになった。これまで大学に期待されてきたのは、なによりも先にふれた若者に対する教育機会の提供と、各種の人材養成の二つの機能であった。後者についていえば、「一県一大学」原則にもとづいて発足した「地方国立大学」の学部構成が、そのことを端的にあらわしている。これらの大学に共通に設置されているのは第1に教員養成のための教育学部、第2に地域の産業構造にかかわりのある工・農・経などの専門学部であり、これに医師養成のための医学部が加わる。とくに工学部と医学部については、文部省は全府県にそれを設置することをめざして努力してきた。つまり大学、とくに国立大学については、たんに地域の高校卒業生への教育機会の提供だけでなく、地域の教育・医療・産業という3つの領域が必要としている人材養成と、研究活動に配慮した学部編成がめざされてきたのである。

しかし、高度成長期をへて、成熟化の段階をむかえたわが国の、とくに地域社会が必要としはじめたのは、そうした伝統的な領域の教育研究活動のいっそうの高度化だけでなく、行政・福祉・

文化・市民活動といった、新しい領域にかかわって、大学がはたす役割である。それは1990年代に入って急増した公立大学、あるいは公私協力方式による私立大学の設置学部が象徴的に示されている。造形・看護・福祉・環境・地域政策などの名称をもつ学部がそれであり、これらはまた、国立大学での設置数のごく少ない学部でもあることを、指摘しておく必要があるだろう。

1. 3. 国際性・国家性・地域性

以上みてきた一連の変化はわが国の大学、とりわけ国立大学と社会、なにかんづく地域社会との関係がいま大きく問い直され、変革を迫られつつあることを示唆している。かつては20近い県で唯一の大学であった国立大学は、いまでは地域の数多い大学のなかのひとつとなった。99校の国立大学自体、大学全体の16%、在学者全体の20%をしめるにすぎない。高等教育のユニバーサル化が私学中心に進行するなかで、国立大学のしめる相対的な位置は大きく変化したのである。

この変化は、国立大学がひとつの集団としてもつ諸属性を、あらためて際立たせる役割をはたすものといってよい。なによりも国立大学は国家により、国民の税金によって維持された大学である。それは国立大学が、国家のさまざまな政策的な課題にこたえるものとして設置され、発展をとげてきたことを意味する。国立大学が医・工・農・教育など、専門性の強い職業人の養成を目的とする学部中心に編成され、基礎的・応用的研究を重視し、また総合大学を基本に、立地に考慮して配置されてきたことは、あらためていうまでもないだろう。大学の総数が600をこえるなかで、国立大学はこれまでもまして国民に奉仕する大学として、その独自性を認識し、強化していくことを求められ、期待されているといつてよい。

わが国の国立大学は、かつての帝国大学に象徴されるように、なによりも国家の、国家に奉仕する大学として設立されてきた。ヨーロッパ中世に生まれた大学が、強い国際性をもち続けてきたことはよく知られる。それは多くの近代国家において、大学が国家の大学となったのちも変わることはなかった。わが国の帝国大学も、国家の大学であると同時に、国際的な大学共同体の一員として開かれた性格を失うことはなかったのである。それが大学＝「象牙の塔」とよばれ、普遍性をもった知の体系の探究と構築が最大の課題とされた時代の大学のあり方であった。

第二次大戦後、その旧帝国大学をふくめて新しい国立大学は、国家のためよりも国民のため、市民のため大学として構想された。設置者である国家・政府の性格自体が、新しい憲法のもとで大きく変わった。「一県一大学」原則により設立された「地方国立大学」群は、そうした変化を端的に表現するものとして構想されたものとみてよい。つまり、国立大学には国家性、国際性とならんで地域性が期待されるようになったのである。

ところが、先にみた1970年代初めの共同研究によって明らかにされたように、その「地方国立大学」が強めていったのは、むしろ脱地域的な志向であった。高等教育が「マス」化し、進学希望者が増加の一途をたどり、受験競争が激化するなかで、どの「地方国立大学」でも入学者の出身高校は地域の外に広がり、また経済の高度成長のもとで卒業者の就業の場も、ますます全

国化していった。「地方国立大学」は、日本の経済と社会の復興・発展とともに、設置された県域・地域をこえた存在になっていったのである。旧帝国大学、なかんずく東京大学を頂点とする大学間の序列構造も、この脱地域化に拍車をかけた。「地方国立大学」は学部編成の総合化、規模の拡大、大学院の開設と充実、研究機能の強化などをはかることによって、旧帝大系の国立総合大学への接近と同型化をめざしてきた。それは時代の要求にみあった努力の方向でもあったというべきかも知れない。

それから4半世紀をへたいま、わが国の経済は長期的な低成長の局面をむかえ、社会の成熟化がいわれるなかで、国立大学はまさに「国立」大学としてそのあり方やはたすべき役割を、あらためて問われている。「社会的サービス」というあいまいな言葉は、その、いま国立大学にむけられつつある問いを、包括的にあらわすものとみることができる。

かつて、まだ一握りの「エリート」のものであった時代、大学は社会からはなれて学問の自由を享受する象牙の塔、「孤独で自由」な存在とみなされてきた。しかし、先にみたように情報化、国際化、知識社会化、学習社会化が進む現代社会において、大学は「孤独で自由」な存在ではありえない。大学にいま求められているのは、社会への「開放」と社会との「交流」に他ならない。そしてそれは、地方国立大学であると否とを問わず、また、国公立を問わずすべての大学にむけられた時代的な要請といってよい。

大学はいまでは孤高の存在ではなく社会の、市民社会の一員であり、人々の生活構造の一部に有機的に組みこまれた存在である。それは大学の教員や学生についても同様である。大学、とりわけ国立大学は社会の支援、社会との関係性ぬきには存立し、発展することができない。そしてこのことは、これまで国際性、国家性を重視し、強調してきた国立大学に、あらためて地域性の問題を突きつけずにはおかない。なぜなら大学にとって、それが立地する地域は、もっとも身近な社会に他ならないからである。このことは、さらにいえば地域との関係性が「地方国立大学」に限らずすべての国立大学、いや私学をふくめた大学全体にとって、さけて通ることのできない問題になったことを意味する。現代社会の大学の性格を特徴づけるものとして、グローバルとローカルをあわせた「グローカル」という造語が使われはじめたのは、そうした変化を象徴するものといえよう。

1. 4. 研究の特色

われわれが、あらためて「交流」をキーワードに国立大学と地域の関係性をあらためて問うことを目的に、共同研究を立ち上げたのは、以上のような現状認識をふまえてのことである。それは4半世紀前に行われた共同研究と、問題意識や研究方法の点で共通性をもつと同時に、次の諸点でことなっている。

第一に、今回調査対象としたのは、北から順に山形・東北・新潟・広島・香川・九州・佐賀の各大学である。このなかには、「一県一大学」原則による国立大学の他、東北・九州という旧帝国大学系の2大学がふくまれている。また残る5校のなかで新潟・広島は旧官大系という旧制大

学の系譜をひく大学である。こうした調査対象の選択は、地域との関係性が、すべての国立大学にとって重要な問題になりつつあるという、われわれの現状認識によるものである。

第二に地域との「交流」の現状と問題点を包括的に明らかにするために、われわれがとったのは次のような研究方法である。

(1) 調査対象となった各大学の、大学としての交流の実態を、自己点検・評価報告書など、既存の文献資料を中心に把握・分析し、その後の調査の基礎づくりのための予備研究とした。(その成果の一部は、本センターの『研究報告第2号・国立大学と地域交流』(1998年3月)として発表)

(2) 大学側の交流の主体が誰よりも、それぞれの大学の教員であることから、各大学の全教員を対象とするアンケート調査を実施し、教員を通して、交流の実態を個人・組織の両レベルについて明らかにし、また交流をめぐる教員の意識や問題点を明らかにすることにした。(その結果が本報告である。なお、分析結果の一部は1998年度の日本高等教育学会、日本教育社会学会で報告)

(3) 交流のもう一方の主体である「地域社会」については、「有識者調査」という名称で、地域の各界のリーダー層を対象としたアンケート調査を実施することにした。この調査は、大学教員に対するそれを、いわば裏返した「ミラー」調査であり、またリーダー層は次項でのべるように、幅広い領域から選んだ。(調査結果については1999年度日本高等教育学会での発表と、本センターからの報告書の刊行を予定)

(4) 交流の実態や問題を包括的にとらえるために、人々の生活構造に応じた、7つの領域を設定することにした。①政治、②行政、③企業・経済団体、④教育機関・研究機関、⑤保健・医療・福祉の団体、⑥文化・芸術団体・マスコミ、⑦市民団体・ボランティア活動がそれである。「有識者調査」の対象は、この7領域をもとに選んだ。

(5) 国立大学の地域との関係性は有識者の目を通してだけでなく、地域内の他の大学との対比によっても相対化されねばならない。このため新潟県をフィールドに、私立大学をふくめた交流の実態や問題についての事例研究を行うこととした。具体的には、この地域の高等教育の構造、私立大学の設立過程、行政と大学との関係などについて、県内の国・私立大学の教員、それに自治体の幹部層を対象にアンケート調査、インタビュー調査、資料分析を行い、新潟大学対象の調査結果とあわせて研究を進めている。(この調査研究については、一部(財)地域社会研究所の研究費助成をうけている。研究成果は、1999年度に日本高等教育学会での発表と、本センター、あるいは地域社会研究所から報告書の刊行を予定)

(6) 地域との交流をとらえるもっとも基本的な作業として、99校の国立大学をひとつの大学群・大学集団としてとらえ、その構造と機能の分析を行う。具体的には国立大学についての時系列的、横断的な統計データの収集と整理・分析、さらには戦後50年の国立大学政策の推移、変動の過程の検討・分析を進め、最終的には、とくに「交流」を軸にした国立大学の類型化を試みる。(その成果の一部は、本センターの『研究報告第2号・国立大学と地域交流』(1998年3月)として発表)

このように、われわれの研究計画は、4半世紀前のそれにくらべて、著しく広がり大きなものになっており、この間の変化の大きさと、国立大学の地域性、地域社会との関係性の問題の重要性のたかまりを物語っている。研究はまだ継続中であり、今回の報告書には、その一部を収めえにすぎない。しかし同時に、大学教員対象の調査はわれわれの研究の出発点をなすものであり、他の諸調査の結果を解釈する上でも、その土台となる知見を与えてくれるものである。ただし、以下の分析はあくまでも教員調査の結果のみにもとづくものであり、諸調査の結果を集約し統合した研究成果の発表は、残された最終的な課題であることを記しておきたい。

なお本研究は文部省科学研究費（基盤研究(A)(1)、課題番号09301012、研究課題名「大学・地域交流に関する総合的研究」研究代表者 天野郁夫）による共同研究であり、そのメンバーは以下の通りである。

天野郁夫	国立学校財務センター・研究部・教授
市川昭午	国立学校財務センター・研究部・教授
金子元久	東京大学・大学総合教育研究センター・教授
小林雅之	放送大学・教養学部・助教授
秋永雄一	東北大学・教育学部・助教授
佐藤直由	山形大学・人文学部・教授
藤村正司	新潟大学・教育人間科学部・助教授
山崎博敏	広島大学・教育学部・助教授
村沢昌崇	広島大学・大学教育研究センター・助手
加野芳正	香川大学・教育学部・教授
吉本圭一	九州大学・大学院人間環境学研究科・助教授
新富康央	佐賀大学・文化教育学部・教授
橋本鉦市	学位授与機構・審査研究部・助教授
吉田 文	メディア教育開発センター・研究開発部・助教授

(研究協力者)

間渕泰尚	東京大学・大学総合教育研究センター・助手
稲永由紀	九州大学大学院・教育学研究科・日本学術振興会特別研究員
富江英俊	東京大学大学院・教育学研究科・日本学術振興会特別研究員
溝上智恵子	長岡技術科学大学・大学計画・経営系・助教授